

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 - 5338 - 1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 - 5338 - 1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,737	11,962	48,311
経常利益 (百万円)	162	331	545
四半期(当期)純利益 (百万円)	81	82	235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55	127	76
純資産額 (百万円)	37,111	36,800	36,958
総資産額 (百万円)	60,208	61,741	60,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.35	0.36	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.63	59.60	60.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力供給の制約等により経済活動の停滞が見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの中核子会社であるフランスベッド株式会社においては、本年4月から、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を統合し、一本化した体制といたしました。これにより効率的な業務運営が可能となったため、成長分野であるメディカルサービス事業に経営資源を集中して同事業の成長を加速させるとともに、インテリア健康事業においては構造改革の継続と高付加価値商品の拡販などにより収益性を改善させるなど、統合効果のさらなる発現を目指してまいりました。

また、前期に立ち上げた新ブランド「リハテック」につきましては、4月から「電動アシスト三輪自転車」の全国展開を開始したほか、今後は、コンパクトで安定感のある電動車いす「ちょいばる」など、『日常生活活動の向上を目指した「人にやさしい」モノづくり』という新ブランドのコンセプトに合った新製品を開発し、それらの商品を、メディカルサービス事業のみならず、インテリア健康事業を含む、当社グループが保有する全ての販路を使って、主に活動的なシニア層という新たな市場に向けて投入してまいります。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は11,962百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は358百万円（前年同四半期比110.4%増）、経常利益は331百万円（前年同四半期比104.2%増）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間からセグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### （メディカルサービス事業）

メディカルサービス事業においては、福祉用具貸与費の給付額が増加している電動介護用ベッドや車いすの新商品を開発し、介護支援専門員や代理店を対象に研修会や商品説明会を開催するとともに、地域包括支援センターを中心に手すりや歩行器等の促進を意欲的に行い、これらの商品のレンタル及び販売取引の拡大、顧客数の増加に努めてまいりました。

また、設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対しましては、今期より、営業拠点及び人員を増加させ、物件取引の受注獲得に注力するとともに、住宅改修につきましては、介護保険を利用した手すりの取り付け等の案件を中心に積極的な取り組みを進めてまいりました。

新規事業といたしましては、最先端の医療技術と現代のリハビリが融合した、対象筋に電気刺激を与えて筋肉を活性化させるリハビリテーションシステム「バイオネス」の医療機関向け営業を開始いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,550百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は389百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

#### （インテリア健康事業）

インテリア健康事業においては、震災の影響による消費マインドの冷え込みから高額品や不要不急の商品を買い控える傾向が見られるなど、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような状況のなか、主力商品である「ライフトリートメントマットレス」シリーズや、世界有数のベッドブランドである「スランパーランド」シリーズなどの、付加価値の高い、中・高級ベッドの販売促進に努めてまいりました。また、新ブランド「リハテック」の商品である「電動アシスト三輪自転車」を、家具店等の得意先で試乗販売会を行なうなど、当事業セグメントにおいても、本格的な高齢社会の到来に向けての商品の投入、拡販に努めてまいりました。

さらに、当事業セグメントの抜本的な構造改革として、東日本地区の物流体制の見直しに着手いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,521百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）となりました。

## (その他)

その他の事業の戸別訪問販売事業においては、特定商取引法や割賦販売法の規制強化の影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減を継続して実施するとともに、会員数が減少している予約前受金事業（友の会事業）の見直しを図りました。

また、日用品雑貨販売事業においても、取扱商品の見直しや不採算店舗の撤退により、収益の改善を進めてまいりました。東日本大震災にて被災した店舗も順次営業を再開いたしました。

以上の結果、その他の売上高は890百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,002百万円増加し61,741百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,676百万円増加し34,836百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,175百万円、有価証券499百万円などの増加によるものであります。固定資産は前期末と比較して668百万円減少し26,863百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金の流動資産への振替などによるものであります。

負債は、前期末と比較して1,159百万円増加し24,941百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、ファクタリング未払金や未払費用などが増加したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して157百万円減少して、36,800百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益82百万円などであり、減少については剰余金の配当284百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.8%から59.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## 資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は11,052百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金4,350百万円（短期借入金2,125百万円、長期借入金2,225百万円（1年内返済分含む））、社債3,925百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,777百万円であります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,516百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	239,487,500	239,487,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	239,487	-	3,000	-	750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,581,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,615,000	227,615	-
単元未満株式	普通株式 291,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	227,615	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	11,581,000	-	11,581,000	4.83
計	-	11,581,000	-	11,581,000	4.83

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は11,581,000株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,942	13,117
受取手形及び売掛金	9,398	9,227
有価証券	1,999	2,498
商品及び製品	5,623	5,801
仕掛品	283	298
原材料及び貯蔵品	1,637	1,531
その他	2,338	2,405
貸倒引当金	63	44
<b>流動資産合計</b>	<b>33,159</b>	<b>34,836</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	10,037	9,898
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,451</b>	<b>16,312</b>
<b>無形固定資産</b>	1,392	1,299
投資その他の資産	9,688	9,252
<b>固定資産合計</b>	<b>27,532</b>	<b>26,863</b>
繰延資産	47	41
<b>資産合計</b>	<b>60,739</b>	<b>61,741</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,007	3,544
ファクタリング未払金	2,138	3,160
短期借入金	2,125	2,125
1年内償還予定の社債	775	775
1年内返済予定の長期借入金	225	225
未払法人税等	157	45
引当金	1,163	639
その他	3,727	4,905
<b>流動負債合計</b>	<b>14,319</b>	<b>15,420</b>
<b>固定負債</b>		
社債	3,150	3,150
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	2,348	2,419
その他の引当金	427	418
その他	1,536	1,532
<b>固定負債合計</b>	<b>9,462</b>	<b>9,520</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,781</b>	<b>24,941</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,182	31,979
自己株式	3,152	3,152
株主資本合計	37,146	36,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	107
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	38	43
その他の包括利益累計額合計	188	142
純資産合計	36,958	36,800
負債純資産合計	60,739	61,741

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,737	11,962
売上原価	6,416	6,593
売上総利益	5,320	5,369
販売費及び一般管理費	5,150	5,011
営業利益	170	358
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	8	8
株式割当益	22	-
その他	21	17
営業外収益合計	53	28
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	28	27
営業外費用合計	61	55
経常利益	162	331
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	-	0
関係会社清算損	-	17
本社移転費用	-	85
前期損益修正損	0	-
特別損失合計	10	105
税金等調整前四半期純利益	152	225
法人税、住民税及び事業税	31	27
法人税等調整額	39	116
法人税等合計	70	143
少数株主損益調整前四半期純利益	81	82
四半期純利益	81	82

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	58
繰延ヘッジ損益	50	9
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益合計	137	45
四半期包括利益	55	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	127
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 (株)アドセンターは、解散決議を行い清算手続中であり、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	134百万円	138百万円

## 2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(株)翼	192百万円	218百万円
従業員	35百万円	32百万円
計	228百万円	251百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(株)エフピー友の会	320百万円	337百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	779百万円	936百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万  
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,004	4,759	10,764	972	11,737	-	11,737
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	138	143	102	245	245	-
計	6,009	4,898	10,908	1,074	11,983	245	11,737
セグメント利益又は 損失( )	325	191	134	17	116	54	170

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万  
円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,550	4,521	11,072	890	11,962	-	11,962
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	124	125	24	150	150	-
計	6,551	4,645	11,197	915	12,113	150	11,962
セグメント利益又は 損失( )	389	67	322	10	332	26	358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
セグメント利益

（単位：百万  
円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	203	191
全社費用	149	164
合計	54	26

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

### (1) 報告セグメントの変更

当第1四半期連結会計期間から、中核子会社であるフランスベッド株式会社の組織改正に伴い、報告セグメントを「メディカルサービス」、「インテリア健康」及び「法人施設」の3つから、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つに変更しております。

### (2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる全社共通費の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社及び連結子会社の本社移転に伴い、将来の使用見込が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万  
円）

	メディカル サービス	インテリア健康	その他	全社・消去	計
減損損失(注)	11	15	4	3	35

(注) 特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円35銭	0円36銭

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	81	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	81	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,911	227,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

フランスベッドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 神保正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川昭久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。